⑵ Classification of the services to be procured : 15, 29

⑶ Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance 1 set

⑷ Service period : From 1 April, 2016 through 31 March, 2017

⑸ Service place : As shown in the tender documentation

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① Do not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

② Have Grade A, B, C or D on "provision of services" in Tohoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

③ Do not be under suspension of nomination by Director-General of Tohoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening

④ Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/

⑤ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly

⑥ Not once being rejected, or under remaining denial, from the national order operations upon police request because of their practical operation by Boryokudan members or other antisocial bodies

⑺ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 16 : 00　15 February, 2016

⑻ Time-limit for tender : 16 : 00　11 March, 2016

⑼ Contact point for the notice : Kiyoko Maruyama, Contract Section, Accounting Department, Fukushima office of River and National Highway, Tohoku Regional Development Bureau, 36, Enokidaira, Kuroiwa, Fukushima-shi, Fukushima-ken 960―8584 Japan. TEL 024―539―6122

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成28年1月15日

契約担当官

中部地方整備局長　茅野　牧夫

支出負担行為担当官

中部地方整備局長　茅野　牧夫

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　75

⑵ 調達件名及び数量

平成28年度名古屋合同庁舎第２号館清掃業務　一式（電子入札対象案件）

⑶ 調達件名の仕様等　入札説明書による。

⑷ 履行期間　平成28年４月１日から平成29年３月31日

⑸ 履行場所　名古屋市中区三の丸二丁目５番１号名古屋合同庁舎第２号館

⑹ 入札方法　入札金額は、基準単価の金額を記載すること。なお､落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約に移行する。

⑺ 電子入札システムの利用　本件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は､紙入札方式参加願を提出し、紙入札方式に変えることができる。

2　競争参加資格

⑴ 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵ 平成28・29・30年度の一般競争(指名競争)参加資格（全省庁統一資格)「役務の提供等」の東海・北陸地域の認定を受け、Ａ又はＢ等級に格付けされる予定の者であること。

⑶ 競争参加資格の申請は､「競争参加者の資格に関する公示」(平成27年12月24日付け官報)に記載されている時期及び場所で受け付ける。

⑷ 申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸ 会社更生法に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く）でないこと。

⑹ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり､当該状態が継続している者でないこと。

⑺ 電子入札システムにより入札に参加する者は電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑻ 事務所の用途に供される建築物において、日常清掃業務（床面積14,000㎡以上）及び定期清掃業務を平成18年度以降１年以上継続して受注した実績を有する者であること。

⑼ 入札説明書の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴ 電子入札システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
（若しくは、http://www.e-bisc.go.jp/）
〒460―8514 愛知県名古屋市中区三の丸２丁目５番１号　国土交通省中部地方整備局総務部契約課　日比野真吾　電話052－953－8138　内線2530

⑵ 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先に同じ

⑶ 入札説明書の交付場所及び交付方法　⑴の問い合わせ先で交付する。

⑷ 電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成28年２月15日16時00分

⑸ 電子入札システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　平成28年３月９日16時00分

⑹ 開札の日時及び場所　平成28年３月10日10時00分　国土交通省中部地方整備局入札室

4　その他

⑴ 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶ 入札者に要求される事項

⒜ 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３⑷の受領期限までに上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

⒝ 電子入札システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を上記３⑷の受領期限までに上記３⑴に示すＵＲＬに、電子入札システムを利用し提出しなければならない。

なお、⒜、⒝いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から証明書等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷ 入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸ 契約書作成の要否　要。

⑹ 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺ 手続きにおける交渉の有無　無。